

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2024年1～3月 当期 (実績))
(2024年4～6月 次期 (見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,330社
- ・回答企業 290社（回答率21.8%）
- ・調査時期 2024年3月初旬

【D I 調査について】

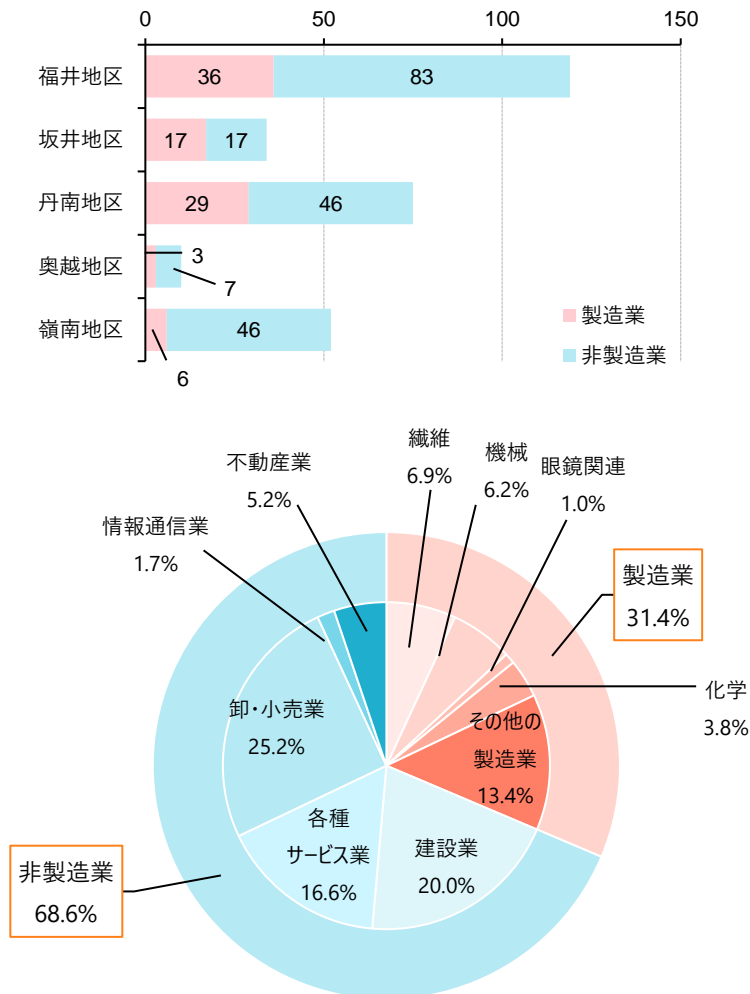
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、企業の事業継続計画（BCP）に対する意識調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



回復傾向から悪化に転じた。
先行きは回復の見通しだが、懸念材料は多い。

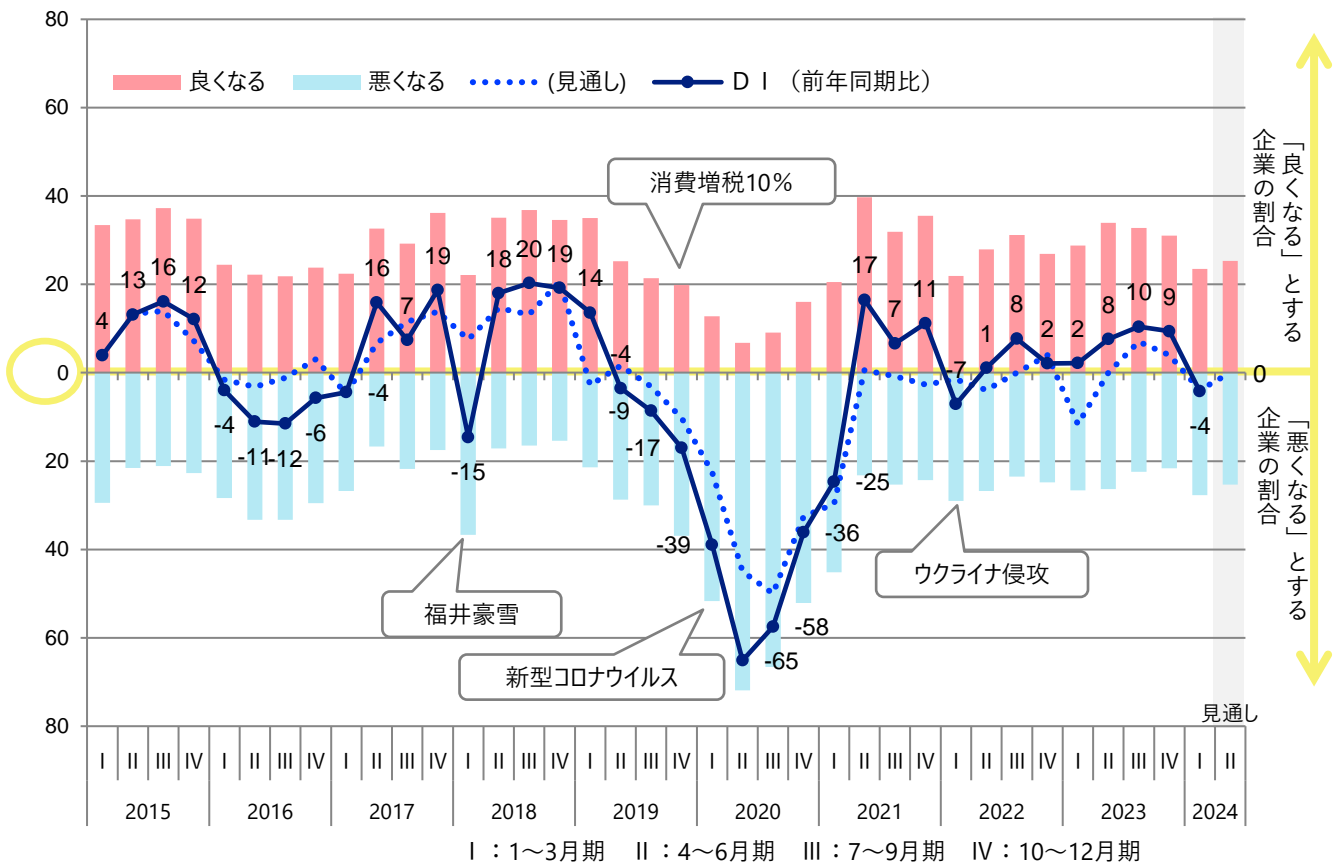
全体の景況判断は、業況判断D Iが前回調査のプラス9から低下しマイナス4となり、マイナス圏に転じた。緩やかながら回復傾向が続いていたが、悪化に転じた。前回予想はマイナス4と予想通りとなった。また、来期はプラスマイナス0を予想し、先行きは回復の見通しである。

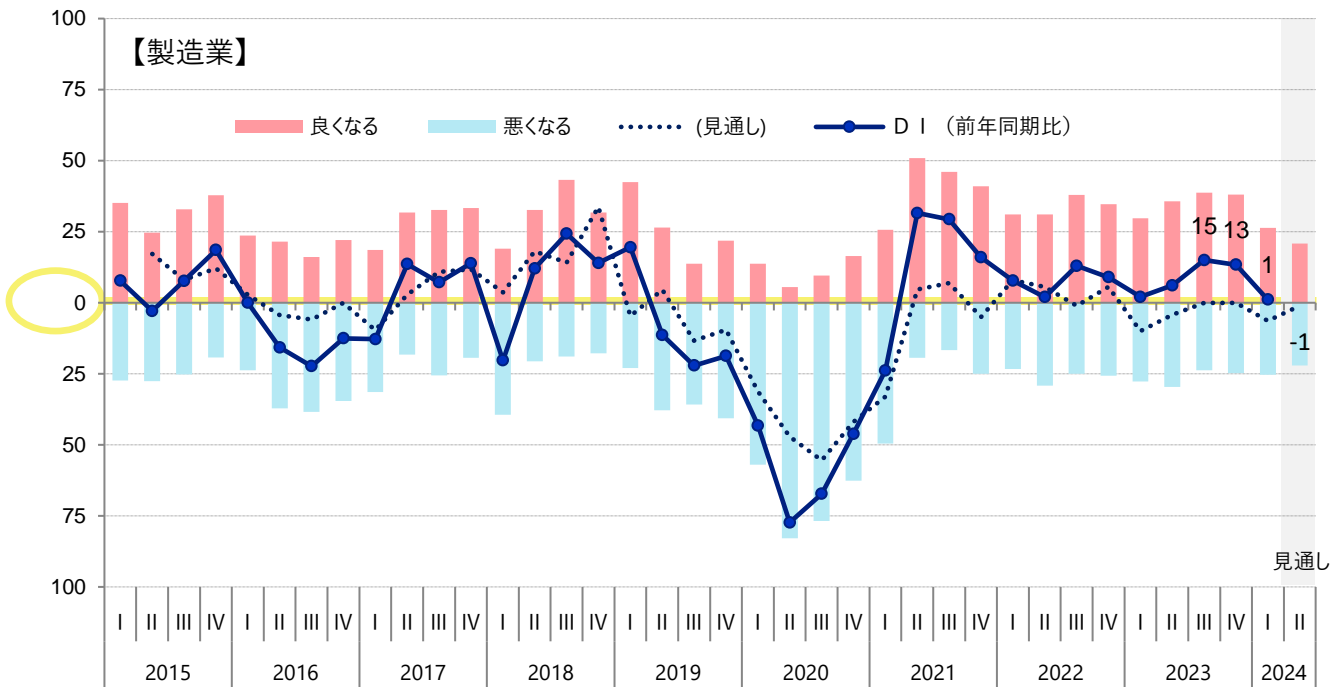
製造業、非製造業を問わず、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は引き続き円安や、世界的なエネルギー価格高騰の影響を受けて、高止まりが続いている。他にも人手不足による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

業況判断D Iを地域別にみると、坂井地区と奥越地区は上昇、福井地区と丹南地区、嶺南地区は低下した。先行きの見通しは福井地区と坂井地区、奥越地区は低下を予想、丹南地区と嶺南地区は上昇を予想している。

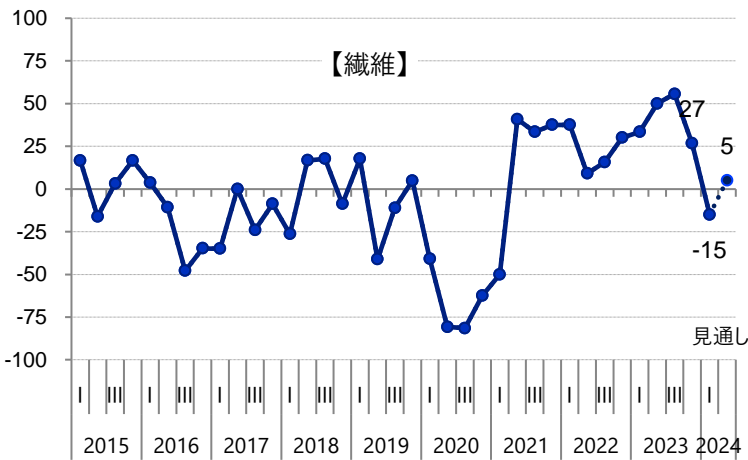
個別企業のコメントでは、1月に起こった能登半島地震の影響や、前期に引き続き原材料価格の高騰、人手不足を訴える意見が多く、また、株価と実態経済との乖離を訴える意見が多く見られた。

●自社の業況判断D Iの推移

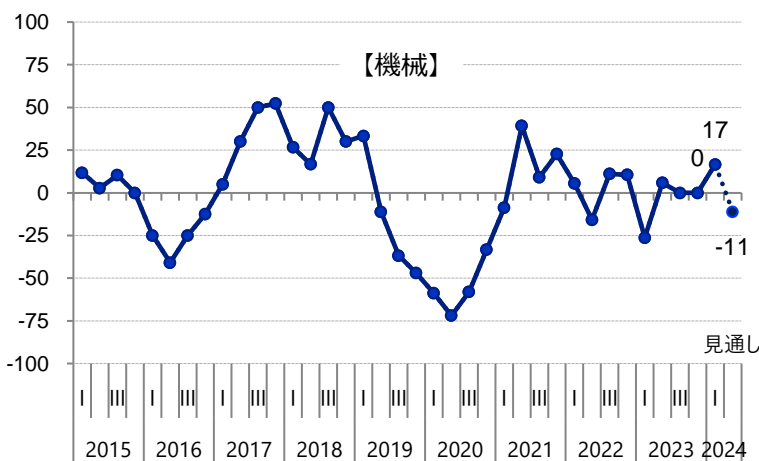




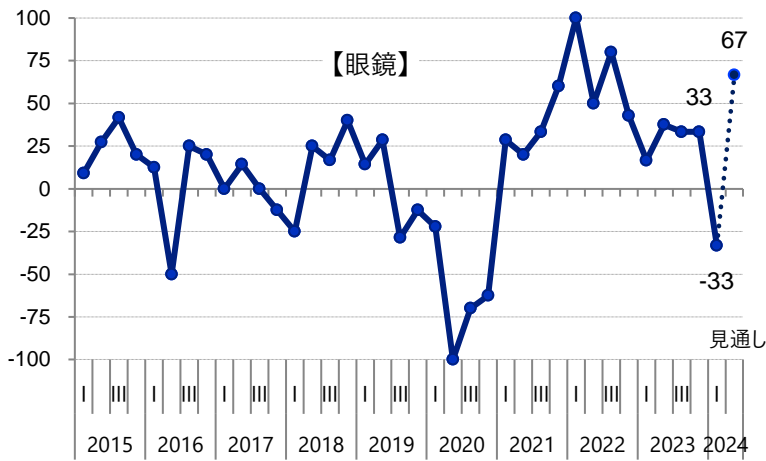
- 製造業の業況判断DIは、前回調査のプラス13から低下したもののプラス1となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、やや低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



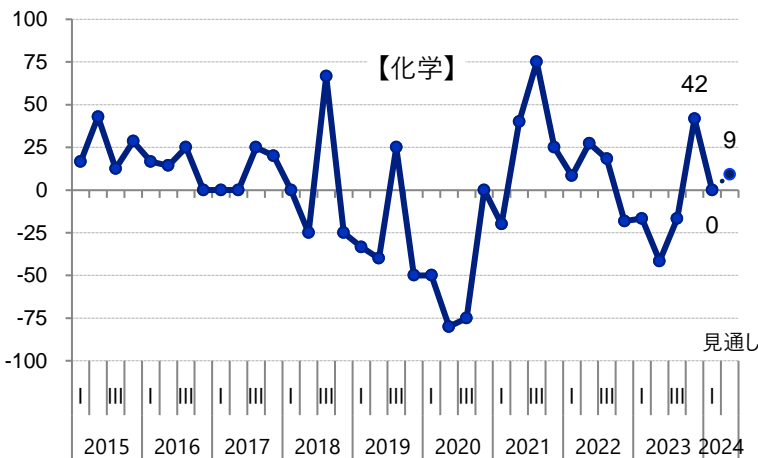
- 繊維は、前回調査のプラス27から大幅に低下しマイナス15となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



- 機械は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に上昇しプラス17となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



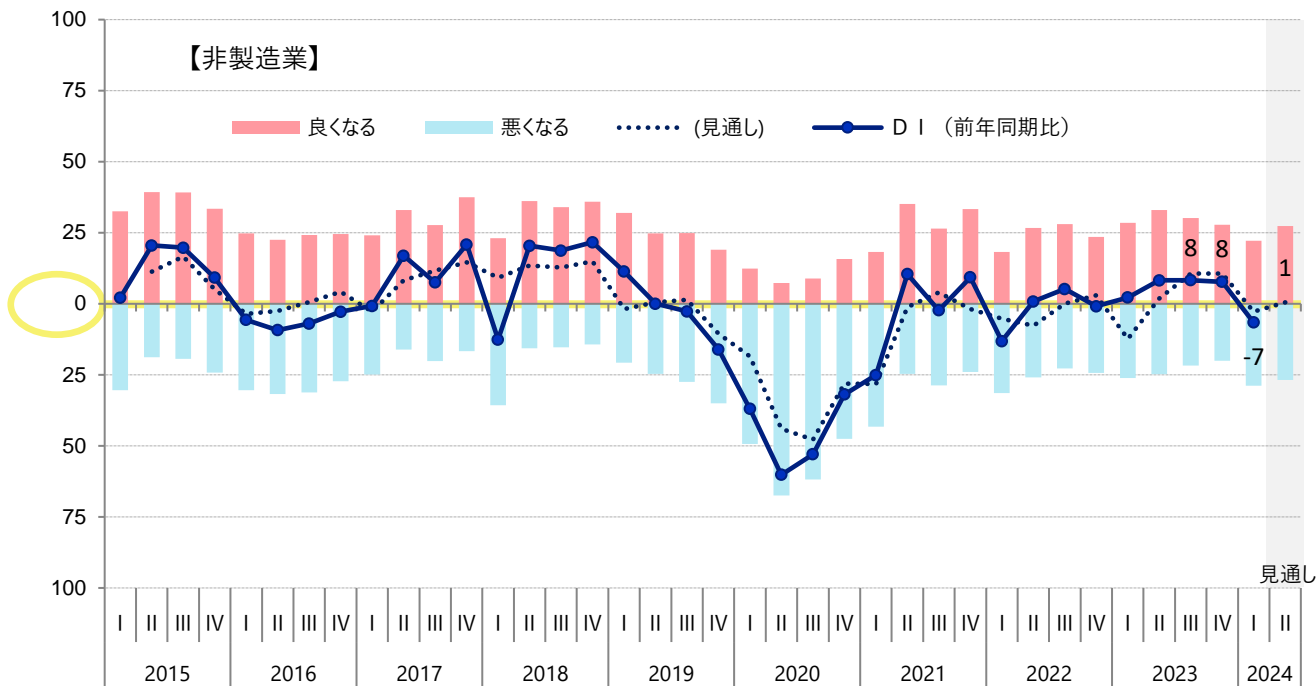
- 眼鏡は、前回調査のプラス33から大幅に低下しマイナス33となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



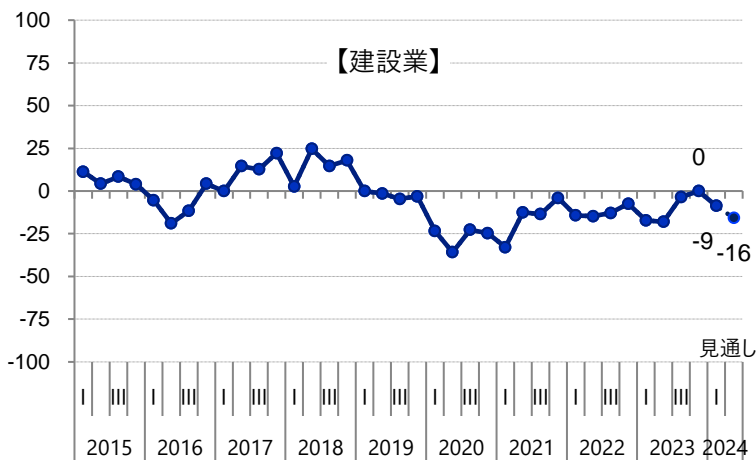
- 化学は、前回調査のプラス42から大幅に低下しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



- その他製造業は、前回調査のプラス5から横ばいのプラス5となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



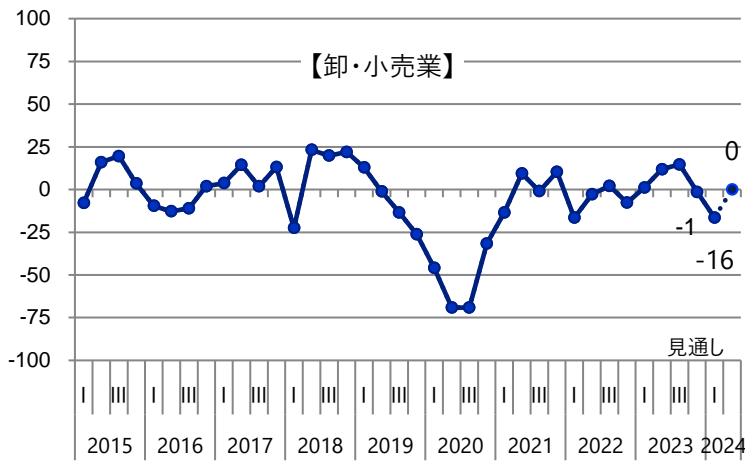
- 非製造業の業況判断D Iは、前回調査のプラス8から大幅に低下しマイナス7となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



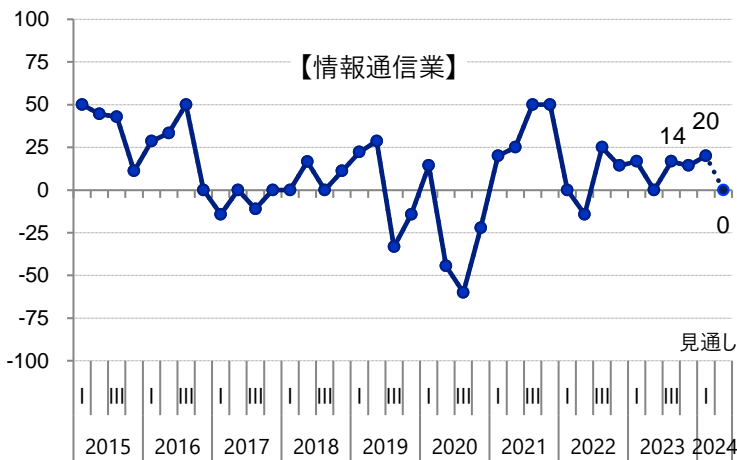
- 建設業は、前回調査のプラスマイナス0から低下しマイナス9となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



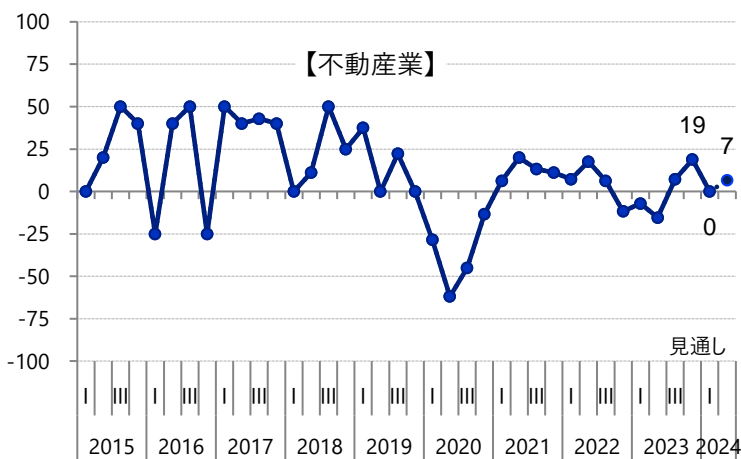
- 各種サービス業は、前回調査のプラス23から大幅に低下したもののプラス6となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のマイナス1から大幅に低下しマイナス16となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス14から上昇しプラス20となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



- 不動産業は、前回調査のプラス19から大幅に低下しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



- 福井地区は、前回調査のプラス5から低下しマイナス4となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、やや低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラス22からやや上昇しプラス24となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のプラス23から大幅に低下しマイナス12となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



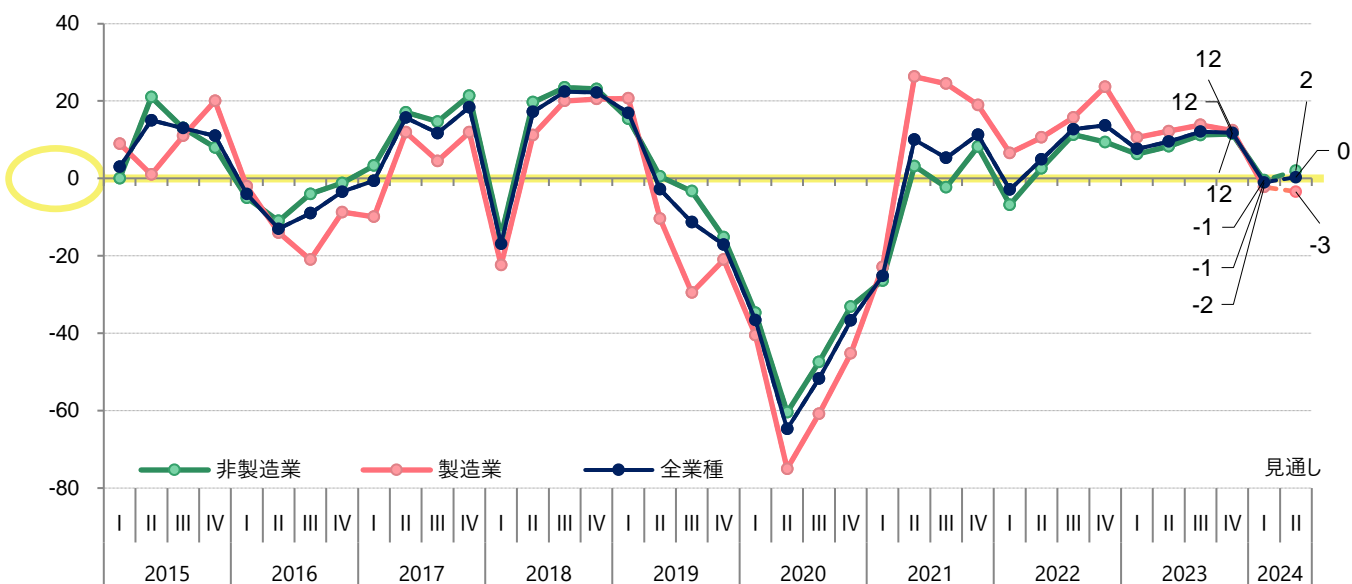
- 奥越地区は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に上昇しプラス20となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のマイナス6から低下しマイナス16となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

売上（工事）高

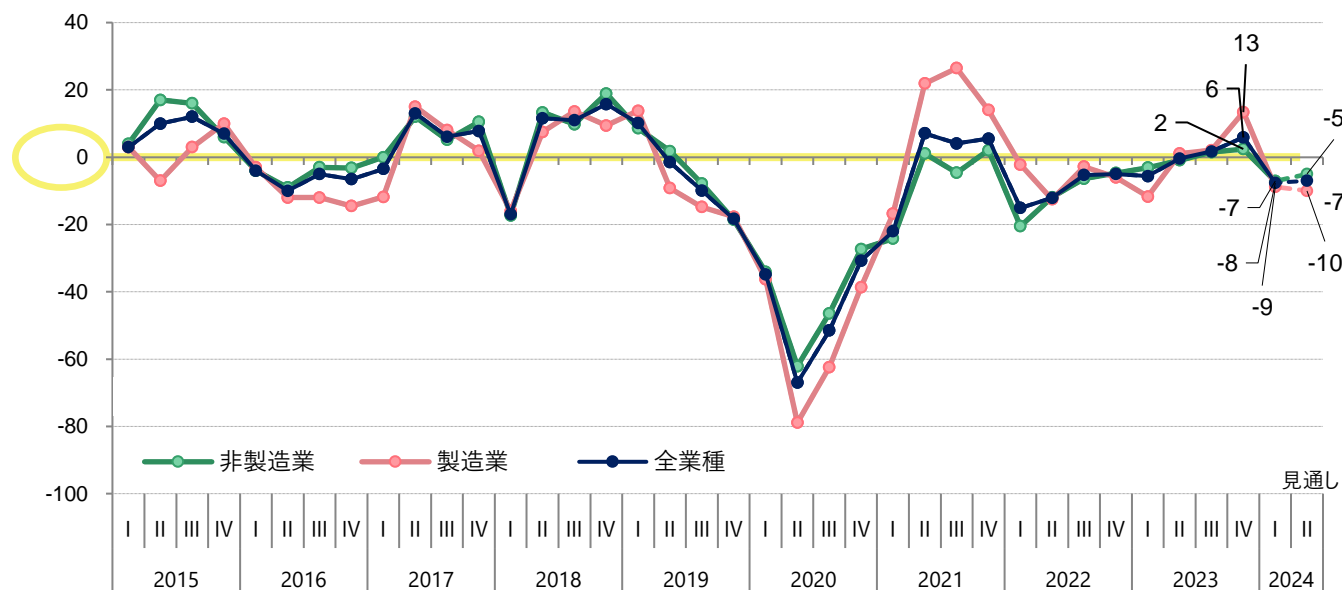
増加する—減少する



- 売上（工事）高 D I は、前回調査のプラス 12 から低下しマイナス 1 となり、マイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想しマイナス圏に留まる見通し。非製造業はやや上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

収益状況

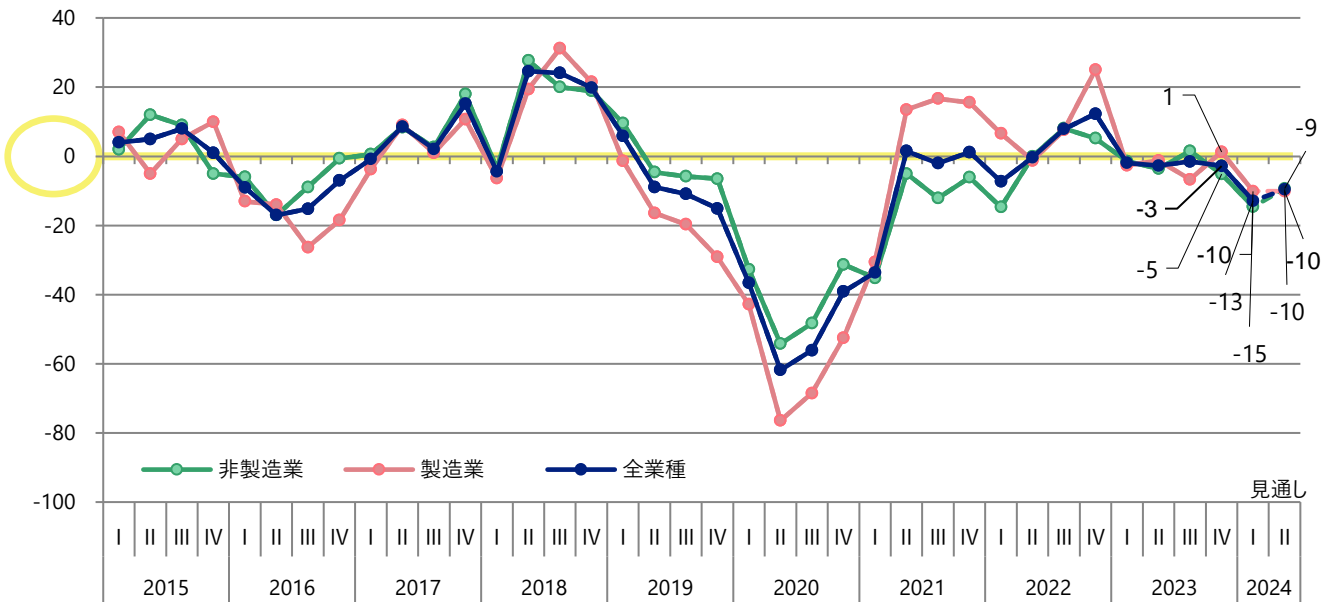
良くなる—悪くなる



- 収益状況 D I は、前回調査のプラス 6 から低下しマイナス 8 となり、マイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。非製造業はやや上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

受注残高

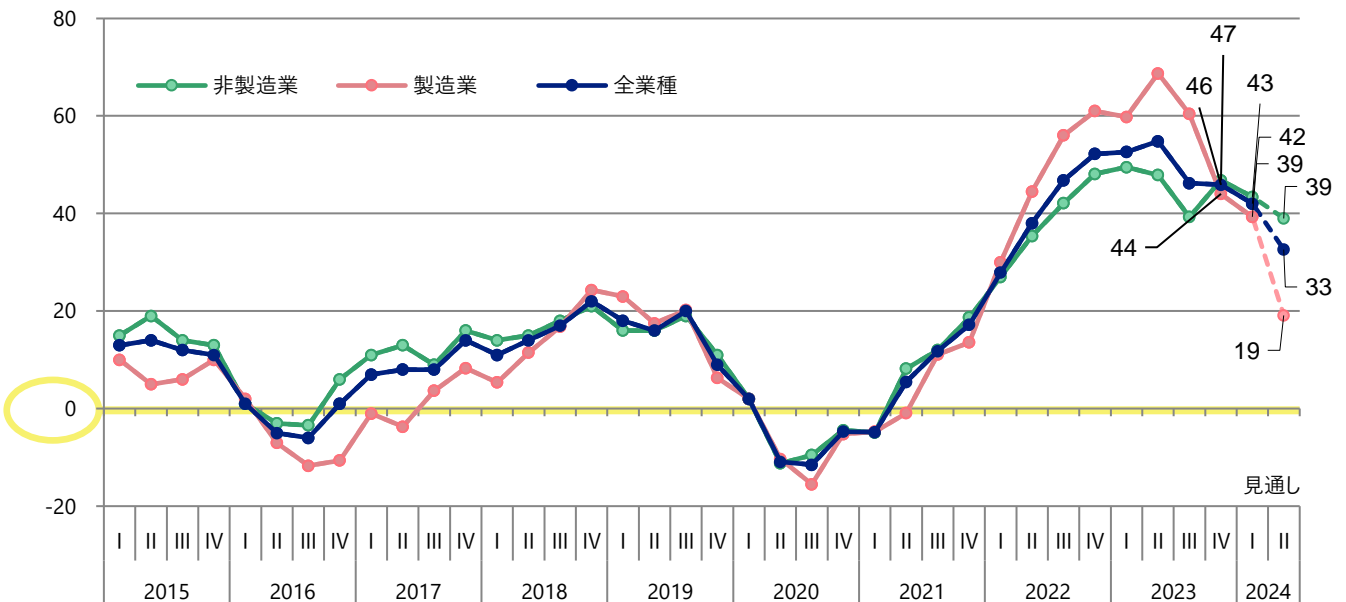
多い—少ない



- 受注残高 D I は、前回調査のマイナス 3 から低下しマイナス 1 3 となり、マイナス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通し。非製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

製（商）品販売価格

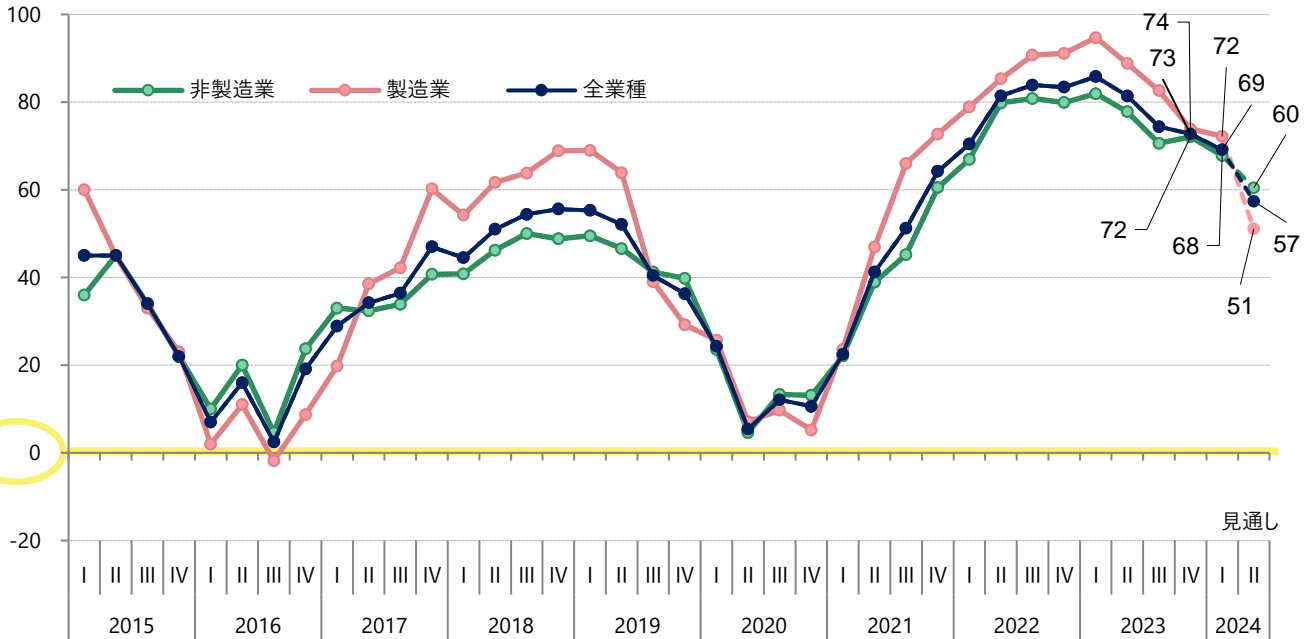
上昇—低下



- 製（商）品販売価格 D I は、前回調査のプラス 4 6 から低下したもののプラス 4 2 となり、プラス圏を維持した。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下したものの高い水準を維持した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するものの高い水準を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

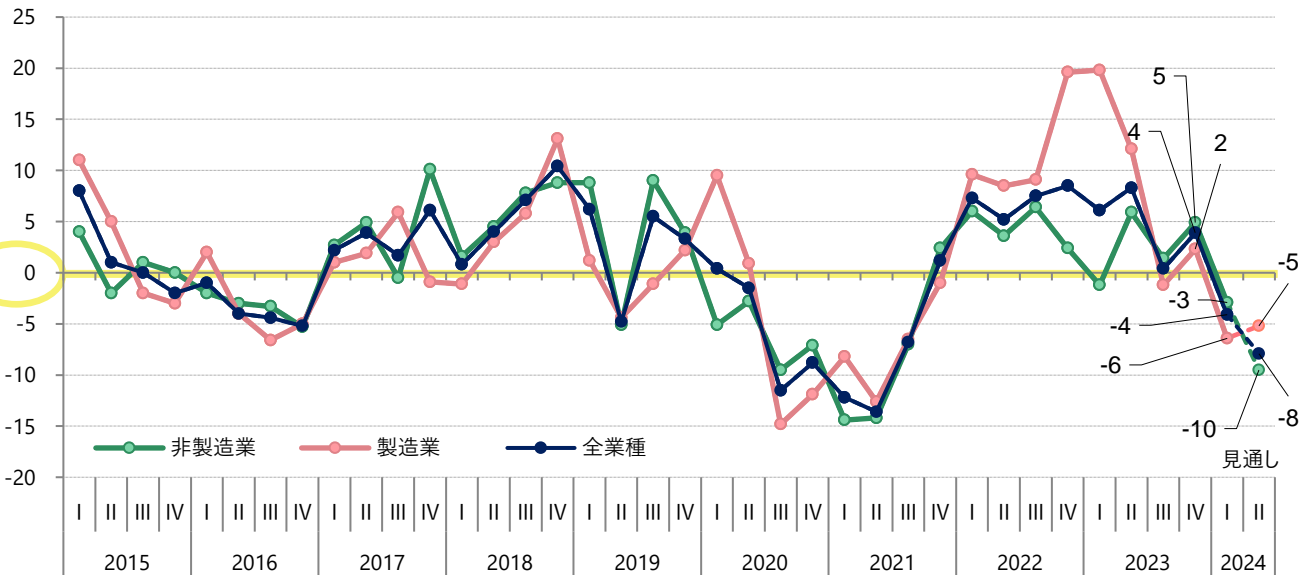
上昇一低下



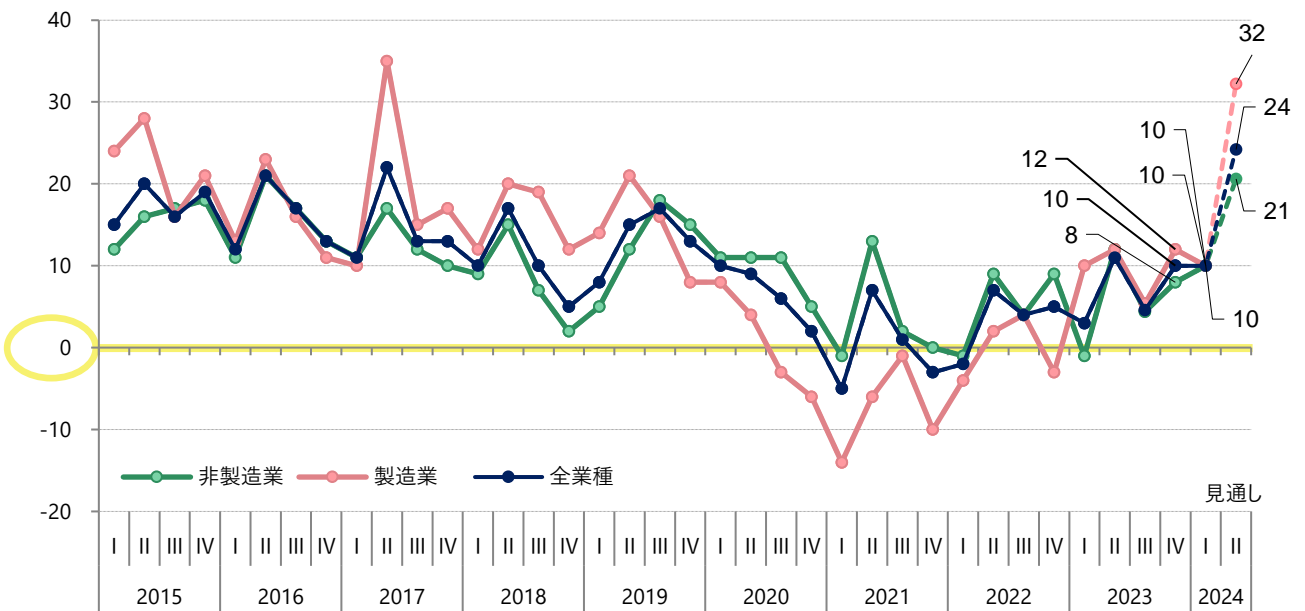
- 原材料（仕入・資材）価格D Iは、前回調査のプラス73から低下したもののプラス69となり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業はやや低下したものの、依然として高い水準でプラス圏に留まった。非製造業は低下したものの、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの依然として高い水準でプラス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い一少ない

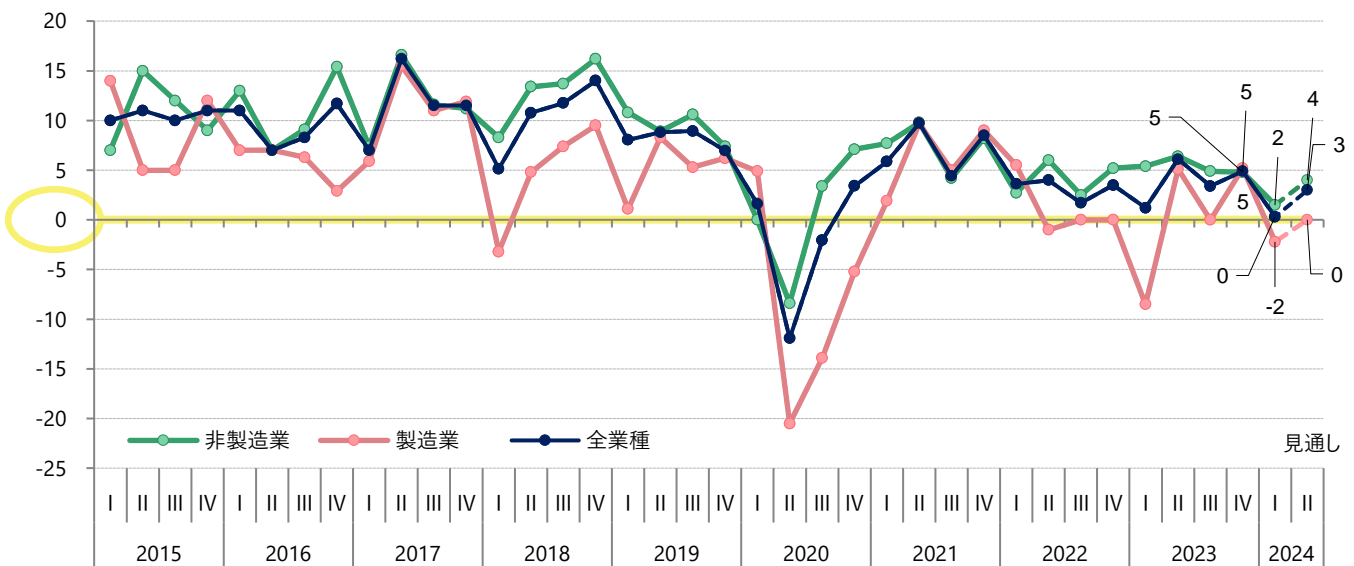


- 在庫D Iは、前回調査のプラス4から低下しマイナス4となり、マイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業はやや上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス 10 から横ばいのプラス 10 となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からやや低下したもののプラス圏を維持した。非製造業は前回調査からやや上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。

資金繰り



- 資金繰り D I は、前回調査のプラス 5 から低下しプラスマイナス 0 となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業はやや上昇を予想しプラスマイナス 0 となる見通し。非製造業はやや上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。

業種別分類集計 ①

(単位；%)

四半期別	2023年10-12月期				2024年1-3月期					2024年4-6月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
状況	良くなる	不変	悪くなる	D.I.	良くなる	不変	悪くなる	D.I.	前回調査時 今期見通し	良くなる	不変	悪くなる	D.I.		
	増加 多い 上昇 増員 容易		減少 少ない 低下 減員 困難		増加 多い 上昇 増員 容易		減少 少ない 低下 減員 困難			増加 多い 上昇 増員 容易		減少 少ない 低下 減員 困難		増加 多い 上昇 増員 容易	減少 少ない 低下 減員 困難
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③	①	②	③	今期比	①-③	
業況	31.0	47.4	21.6	9.4	23.5	48.8	27.7	↓	▲4.2	▲3.9	25.3	49.5	25.3	↑	0.0
製造業	38.1	37.1	24.7	13.4	26.4	48.4	25.3	↓	1.1	▲6.3	20.9	57.1	22.0	↓	▲1.1
繊維	40.0	46.7	13.3	26.7	25.0	35.0	40.0	↓	▲15.0	▲21.4	20.0	65.0	15.0	↑	5.0
機械	39.1	21.7	39.1	0.0	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	▲26.1	16.7	55.6	27.8	↓	▲11.1
眼鏡	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	↓	▲33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	↑	66.7
化学	66.7	8.3	25.0	41.7	27.3	45.5	27.3	↓	0.0	8.3	27.3	54.5	18.2	↑	9.1
その他	29.3	46.3	24.4	4.9	25.6	53.8	20.5	↑	5.1	4.9	17.9	56.4	25.6	↓	▲7.7
非製造業	27.8	52.2	20.1	7.7	22.2	49.0	28.8	↓	▲6.6	▲2.8	27.3	46.0	26.8	↑	0.5
建設業	20.3	59.3	20.3	0.0	21.1	49.1	29.8	↓	▲8.7	▲11.8	19.3	45.6	35.1	↓	▲15.8
各種サービス業	42.9	37.5	19.6	23.3	31.3	43.8	25.0	↓	6.3	3.6	41.7	35.4	22.9	↑	18.8
卸・小売業	25.4	47.9	26.8	▲1.4	19.2	45.2	35.6	↓	▲16.4	▲7.1	27.4	45.2	27.4	↑	0.0
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	20.0	80.0	0.0	↑	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	18.8	81.3	0.0	18.8	13.3	73.3	13.3	↓	0.0	25.0	20.0	66.7	13.3	↑	6.7
売上(工事)高	34.8	42.3	23.0	11.8	27.8	43.4	28.8	↓	▲1.0	▲1.0	27.5	45.3	27.2	↑	0.3
製造業	40.2	32.0	27.8	12.4	29.7	38.5	31.9	↓	▲2.2	▲2.0	22.2	52.2	25.6	↓	▲3.4
繊維	40.0	40.0	20.0	20.0	30.0	30.0	40.0	↓	▲10.0	▲20.0	20.0	60.0	20.0	↑	0.0
機械	43.5	17.4	39.1	4.4	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	▲17.4	17.6	47.1	35.3	↓	▲17.7
眼鏡	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	↓	▲33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	↑	66.7
化学	75.0	0.0	25.0	50.0	36.4	36.4	27.3	↓	9.1	8.3	27.3	54.5	18.2	→	9.1
その他	29.3	41.5	29.3	0.0	28.2	35.9	35.9	↓	▲7.7	9.8	20.5	51.3	28.2	→	▲7.7
非製造業	32.2	47.1	20.7	11.5	26.9	45.7	27.4	↓	▲0.5	▲0.5	29.9	42.1	27.9	↑	2.0
建設業	27.1	50.8	22.0	5.1	24.1	48.3	27.6	↓	▲3.5	▲3.4	20.7	39.7	39.7	↓	▲19.0
各種サービス業	46.4	33.9	19.6	26.8	38.3	40.4	21.3	↓	17.0	1.7	44.7	34.0	21.3	↑	23.4
卸・小売業	28.6	45.7	25.7	2.9	23.3	42.5	34.2	↓	▲10.9	▲4.3	31.5	42.5	26.0	↑	5.5
情報通信業	28.6	57.1	14.3	14.3	40.0	40.0	20.0	↑	20.0	▲14.3	0.0	60.0	40.0	↓	▲40.0
不動産業	18.8	81.3	0.0	18.8	14.3	71.4	14.3	↓	0.0	25.0	21.4	71.4	7.1	↑	14.3
収益	30.3	45.3	24.4	5.9	24.5	43.4	32.1	↓	▲7.6	▲8.1	22.8	47.8	29.4	↑	▲6.6
製造業	39.2	35.1	25.8	13.4	26.4	38.5	35.2	↓	▲8.8	▲12.3	20.0	50.0	30.0	↓	▲10.0
繊維	40.0	46.7	13.3	26.7	30.0	25.0	45.0	↓	▲15.0	▲33.3	30.0	40.0	30.0	↑	0.0
機械	39.1	21.7	39.1	0.0	22.2	50.0	27.8	↓	▲5.6	▲26.1	17.6	41.2	41.2	↓	▲23.6
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	66.7	33.3	↓	▲33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	↑	66.7
化学	66.7	8.3	25.0	41.7	36.4	27.3	36.4	↓	0.0	8.3	18.2	63.6	18.2	→	0.0
その他	29.3	43.9	26.8	2.5	25.6	41.0	33.3	↓	▲7.7	▲9.8	12.8	56.4	30.8	↓	▲18.0
非製造業	26.2	50.0	23.8	2.4	23.6	45.7	30.7	↓	▲7.1	▲6.1	24.1	46.7	29.1	↑	▲5.0
建設業	25.0	55.0	20.0	5.0	19.0	56.9	24.1	↓	▲5.1	▲8.3	15.5	48.3	36.2	↓	▲20.7
各種サービス業	28.6	46.4	25.0	3.6	33.3	41.7	25.0	↑	8.3	▲12.5	35.4	39.6	25.0	↑	10.4
卸・小売業	28.2	39.4	32.4	▲4.2	23.3	32.9	43.8	↓	▲20.5	▲4.3	26.0	43.8	30.1	↑	▲4.1
情報通信業	28.6	71.4	0.0	28.6	40.0	40.0	20.0	↓	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	↓	▲20.0
不動産業	12.5	81.3	6.3	6.2	6.7	80.0	13.3	↓	▲6.6	12.5	20.0	66.7	13.3	↑	6.7
受注残高	23.4	50.5	26.2	▲2.8	17.2	52.6	30.1	↓	▲12.9	▲13.1	21.5	47.4	31.1	↑	▲9.6
製造業	29.5	42.3	28.2	1.3	20.3	49.4	30.4	↓	▲10.1	▲11.7	17.7	54.4	27.8	→	▲10.1
繊維	21.4	57.1	21.4	0.0	25.0	35.0	40.0	↓	▲15.0	▲7.1	10.0	65.0	25.0	→	▲15.0
機械	26.3	26.3	47.4	▲21.1	35.7	50.0	14.3	↑	21.4	▲10.5	28.6	35.7	35.7	↓	▲7.1
眼鏡	40.0	60.0	0.0	40.0	100.0	0.0	0.0	↑	100.0	▲20.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
化学	50.0	25.0	25.0	25.0	11.1	44.4	44.4	↓	▲33.3	12.5	22.2	44.4	33.3	↑	▲11.1
その他	28.1	46.9	25.0	3.1	11.4	60.0	28.6	↓	▲17.2	▲19.4	17.1	57.1	25.7	↑	▲8.6
非製造業	19.9	55.1	25.0	▲5.1	15.4	54.6	30.0	↓	▲14.6	▲13.9	23.8	43.1	33.1	↑	▲9.3
建設業	24.1	48.3	27.6	▲3.5	12.7	54.5	32.7	↓	▲20.0	▲10.3	25.5	34.5	40.0	↑	▲14.5
各種サービス業	14.3	71.4	14.3	0.0	24.0	48.0	28.0	↓	▲4.0	▲19.1	24.0	52.0	24.0	↑	0.0
卸・小売業	19.6	50.0	30.4	▲10.8	17.1	48.8	34.1	↓	▲17.0	▲19.6	22.0	41.5	36.6	↑	▲14.6
情報通信業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	▲20.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
不動産業	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	16.7	20.0	80.0	0.0	↑	20.0

業種別分類集計 ②

(単位；%)

四半期別	2023年10-12月期				2024年1-3月期					2024年4-6月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 前期比 ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 今期比 ①-③		
	項目	①	②		③	①	②			③	①	②		③	今期比 ①-③
製(商) 品販売価格	50.5	44.9	4.6	45.9	46.0	50.0	4.0	↓	42.0	30.7	36.2	60.1	3.6	↓	32.6
製造業	50.5	43.0	6.5	44.0	47.2	44.9	7.9	↓	39.3	16.1	24.7	69.7	5.6	↓	19.1
繊維	60.0	33.3	6.7	53.3	60.0	35.0	5.0	↑	55.0	26.6	5.0	95.0	0.0	↓	5.0
機械	47.6	38.1	14.3	33.3	29.4	52.9	17.6	↓	11.8	14.3	23.5	64.7	11.8	↓	11.7
眼鏡	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
化学	50.0	41.7	8.3	41.7	36.4	45.5	18.2	↓	18.2	0.0	9.1	72.7	18.2	↓	▲ 9.1
その他	46.2	51.3	2.6	43.6	52.6	44.7	2.6	↑	50.0	15.4	42.1	55.3	2.6	↓	39.5
非製造業	50.5	45.8	3.7	46.8	45.5	52.4	2.1	↓	43.4	37.9	41.7	55.6	2.7	↓	39.0
建設業	45.5	47.3	7.3	38.2	36.5	61.5	1.9	↓	34.6	27.2	42.3	51.9	5.8	↑	36.5
各種サービス業	46.7	53.3	0.0	46.7	40.9	56.8	2.3	↓	38.6	40.0	38.6	59.1	2.3	↓	36.3
卸・小売業	64.3	31.4	4.3	60.0	65.8	31.5	2.7	↑	63.1	48.5	53.4	45.2	1.4	↓	52.0
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	30.8	69.2	0.0	30.8	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	30.8	0.0	100.0	0.0	→	0.0
原材料(仕入・資材) 価格	74.7	23.2	2.0	72.7	71.6	25.9	2.5	↓	69.1	55.7	58.5	40.4	1.1	↓	57.4
製造業	78.1	17.7	4.2	73.9	77.8	16.7	5.6	↓	72.2	45.8	53.3	44.4	2.2	↓	51.1
繊維	86.7	13.3	0.0	86.7	80.0	15.0	5.0	↓	75.0	53.3	45.0	55.0	0.0	↓	45.0
機械	90.9	4.5	4.5	86.4	88.2	0.0	11.8	↓	76.4	54.5	52.9	41.2	5.9	↓	47.0
眼鏡	83.3	16.7	0.0	83.3	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	50.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
化学	66.7	16.7	16.7	50.0	72.7	18.2	9.1	↑	63.6	41.7	45.5	54.5	0.0	↓	45.5
その他	70.7	26.8	2.4	68.3	76.9	20.5	2.6	↑	74.3	39.0	64.1	33.3	2.6	↓	61.5
非製造業	73.1	25.9	1.0	72.1	68.8	30.2	1.0	↓	67.8	60.4	60.9	38.5	0.5	↓	60.4
建設業	83.1	16.9	0.0	83.1	75.4	24.6	0.0	↓	75.4	64.4	77.2	22.8	0.0	↑	77.2
各種サービス業	73.5	26.5	0.0	73.5	64.4	35.6	0.0	↓	64.4	61.2	46.7	53.3	0.0	↓	46.7
卸・小売業	69.0	28.2	2.8	66.2	74.0	23.3	2.7	↑	71.3	59.2	64.4	34.2	1.4	↓	63.0
情報通信業	28.6	71.4	0.0	28.6	20.0	80.0	0.0	↓	20.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	72.7	27.3	0.0	72.7	41.7	58.3	0.0	↓	41.7	72.7	41.7	58.3	0.0	→	41.7
在庫	21.4	61.1	17.5	3.9	14.0	67.9	18.1	↓	▲ 4.1	▲ 1.8	11.2	69.8	19.1	↓	▲ 7.9
製造業	25.0	52.3	22.7	2.3	16.7	60.3	23.1	↓	▲ 6.4	5.7	11.5	71.8	16.7	↑	▲ 5.2
繊維	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	22.2	50.0	27.8	↑	▲ 5.6	6.7	22.2	66.7	11.1	↑	11.1
機械	26.3	52.6	21.1	5.2	7.7	61.5	30.8	↓	▲ 23.1	5.3	0.0	84.6	15.4	↑	▲ 15.4
眼鏡	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	↓	0.0
化学	18.2	45.5	36.4	▲ 18.2	18.2	54.5	27.3	↑	▲ 9.1	▲ 18.2	9.1	63.6	27.3	↓	▲ 18.2
その他	27.0	56.8	16.2	10.8	15.2	66.7	18.2	↓	▲ 3.0	8.1	9.1	75.8	15.2	↓	▲ 6.1
非製造業	19.1	66.7	14.2	4.9	12.4	72.3	15.3	↓	▲ 2.9	▲ 6.4	10.9	68.6	20.4	↓	▲ 9.5
建設業	21.1	68.4	10.5	10.6	5.3	78.9	15.8	↓	▲ 10.5	▲ 7.9	7.9	73.7	18.4	→	▲ 10.5
各種サービス業	19.0	66.7	14.3	4.7	13.6	77.3	9.1	↓	4.5	▲ 14.2	9.1	77.3	13.6	↓	▲ 4.5
卸・小売業	18.8	62.3	18.8	0.0	15.9	65.2	18.8	↓	▲ 2.9	▲ 2.9	13.0	63.8	23.2	↓	▲ 10.2
情報通信業	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 20.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	12.5	87.5	0.0	12.5	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	0.0	16.7	50.0	33.3	↓	▲ 16.6

業種別分類集計 ③

(単位；%)

四半期別	2023年10-12月期				2024年1-3月期					2024年4-6月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 前期比 ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 今期比 ①-③		
	項目	①	②		③	①	②			③	①	②		③	
雇用者	26.5	56.5	17.0	9.5	24.6	60.9	14.5	↑	10.1	10.8	28.7	66.8	4.5	↑	24.2
製造業	33.0	46.4	20.6	12.4	28.6	52.7	18.7	↓	9.9	17.5	34.4	63.3	2.2	↑	32.2
繊維	33.3	46.7	20.0	13.3	20.0	65.0	15.0	↓	5.0	0.0	15.0	80.0	5.0	↑	10.0
機械	30.4	47.8	21.7	8.7	38.9	33.3	27.8	↑	11.1	17.4	38.9	55.6	5.6	↑	33.3
眼鏡	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
化学	25.0	75.0	0.0	25.0	54.5	36.4	9.1	↑	45.4	25.0	27.3	72.7	0.0	↓	27.3
その他	31.7	39.0	29.3	2.4	23.1	56.4	20.5	↑	2.6	19.6	44.7	55.3	0.0	↑	44.7
非製造業	23.4	61.2	15.3	8.1	22.7	64.6	12.6	↑	10.1	7.7	26.1	68.3	5.5	↑	20.6
建設業	25.4	62.7	11.9	13.5	31.6	54.4	14.0	↑	17.6	3.3	32.8	62.1	5.2	↑	27.6
各種サービス業	23.2	51.8	25.0	▲1.8	29.2	56.3	14.6	↑	14.6	5.3	31.3	60.4	8.3	↑	23.0
卸・小売業	22.5	64.8	12.7	9.8	12.3	74.0	13.7	↓	▲1.4	14.1	15.1	79.5	5.5	↑	9.6
情報通信業	28.6	42.9	28.6	0.0	20.0	80.0	0.0	↑	20.0	▲28.6	80.0	20.0	0.0	↑	80.0
不動産業	18.8	81.3	0.0	18.8	20.0	80.0	0.0	↑	20.0	18.8	20.0	80.0	0.0	→	20.0
資金繰り	13.4	78.1	8.5	4.9	12.1	76.1	11.8	↓	0.3	1.6	12.8	77.2	10.0	↑	2.8
製造業	13.4	78.4	8.2	5.2	11.0	75.8	13.2	↓	▲2.2	▲1.1	11.0	78.0	11.0	↑	0.0
繊維	13.3	80.0	6.7	6.6	25.0	60.0	15.0	↑	10.0	0.0	30.0	60.0	10.0	↑	20.0
機械	21.7	65.2	13.0	8.7	11.1	83.3	5.6	↓	5.5	▲4.4	5.6	83.3	11.1	↓	▲5.5
眼鏡	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	66.7	33.3	↓	▲33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
化学	0.0	91.7	8.3	▲8.3	0.0	90.9	9.1	↓	▲9.1	▲8.3	0.0	90.9	9.1	→	▲9.1
その他	12.2	80.5	7.3	4.9	7.7	76.9	15.4	↓	▲7.7	▲2.4	5.1	82.1	12.8	→	▲7.7
非製造業	13.4	78.0	8.6	4.8	12.6	76.3	11.1	↓	1.5	2.9	13.6	76.8	9.6	↑	4.0
建設業	16.7	71.7	11.7	5.0	13.8	74.1	12.1	↓	1.7	6.7	20.7	69.0	10.3	↑	10.4
各種サービス業	14.5	80.0	5.5	9.0	16.7	72.9	10.4	↓	6.3	9.1	14.6	72.9	12.5	↓	2.1
卸・小売業	12.7	76.1	11.3	1.4	12.3	74.0	13.7	↓	▲1.4	▲4.2	11.0	79.5	9.6	↑	1.4
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	6.3	93.8	0.0	6.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0

地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2023年10-12月期				2024年1-3月期					2024年4-6月期					
	前期実績				今期実績					来期見通し					
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③		①	②	③	今期比	①-③
業況	31.0	47.4	21.6	9.4	23.5	48.8	27.7	↓	▲ 4.2	▲ 3.9	25.3	49.5	25.3	↑	0.0
福井地区	25.2	54.3	20.5	4.7	22.7	50.4	26.9	↓	▲ 4.2	▲ 11.0	21.8	51.3	26.9	↓	▲ 5.1
坂井地区	40.5	40.5	19.0	21.5	41.2	41.2	17.6	↑	23.6	7.3	29.4	50.0	20.6	↓	8.8
丹南地区	41.3	40.0	18.7	22.6	21.3	45.3	33.3	↓	▲ 12.0	▲ 6.7	29.3	46.7	24.0	↑	5.3
奥越地区	33.3	33.3	33.3	0.0	30.0	60.0	10.0	↑	20.0	▲ 33.3	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
嶺南地区	22.6	49.1	28.3	▲ 5.7	15.7	52.9	31.4	↓	▲ 15.7	13.2	25.5	47.1	27.5	↑	▲ 2.0
売上(工事)高	34.8	42.3	23.0	11.8	27.8	43.4	28.8	↓	▲ 1.0	▲ 1.0	27.5	45.3	27.2	↑	0.3
福井地区	28.9	50.0	21.1	7.8	27.7	45.4	26.9	↓	0.8	▲ 8.5	28.6	43.7	27.7	↑	0.9
坂井地区	47.6	35.7	16.7	30.9	51.5	30.3	18.2	↑	33.3	11.9	25.0	50.0	25.0	↓	0.0
丹南地区	42.7	36.0	21.3	21.4	21.3	41.3	37.3	↓	▲ 16.0	▲ 4.0	33.3	41.3	25.3	↑	8.0
奥越地区	33.3	33.3	33.3	0.0	30.0	60.0	10.0	↑	20.0	▲ 22.2	30.0	50.0	20.0	↓	10.0
嶺南地区	27.5	39.2	33.3	▲ 5.8	21.6	47.1	31.4	↓	▲ 9.8	15.7	17.6	51.0	31.4	↓	▲ 13.8
収益	30.3	45.3	24.4	5.9	24.5	43.4	32.1	↓	▲ 7.6	▲ 8.1	22.8	47.8	29.4	↑	▲ 6.6
福井地区	23.4	52.3	24.2	▲ 0.8	23.5	41.2	35.3	↓	▲ 11.8	▲ 14.8	20.2	47.1	32.8	↓	▲ 12.6
坂井地区	42.9	35.7	21.4	21.5	41.2	32.4	26.5	↓	14.7	2.4	27.3	45.5	27.3	↓	0.0
丹南地区	45.3	34.7	20.0	25.3	20.0	46.7	33.3	↓	▲ 13.3	▲ 5.3	29.3	45.3	25.3	↑	4.0
奥越地区	33.3	33.3	33.3	0.0	40.0	50.0	10.0	↑	30.0	▲ 44.4	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
嶺南地区	15.1	52.8	32.1	▲ 17.0	19.2	50.0	30.8	↑	▲ 11.6	1.9	17.3	51.9	30.8	↓	▲ 13.5
受注残高	23.4	50.5	26.2	▲ 2.8	17.2	52.6	30.1	↓	▲ 12.9	▲ 13.1	21.5	47.4	31.1	↑	▲ 9.6
福井地区	14.9	55.2	29.9	▲ 15.0	14.6	50.0	35.4	↓	▲ 20.8	▲ 25.5	15.9	43.9	40.2	↓	▲ 24.3
坂井地区	37.0	40.7	22.2	14.8	34.6	42.3	23.1	↓	11.5	▲ 3.7	26.9	57.7	15.4	→	11.5
丹南地区	32.2	45.8	22.0	10.2	17.9	51.8	30.4	↓	▲ 12.5	▲ 1.7	33.9	44.6	21.4	↑	12.5
奥越地区	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	28.6	57.1	14.3	↑	14.3	▲ 20.0	28.6	57.1	14.3	→	14.3
嶺南地区	22.2	50.0	27.8	▲ 5.6	7.9	65.8	26.3	↓	▲ 18.4	▲ 8.4	10.5	50.0	39.5	↓	▲ 29.0
製(商)品販売価格	50.5	44.9	4.6	45.9	46.0	50.0	4.0	↓	42.0	30.7	36.2	60.1	3.6	↓	32.6
福井地区	47.5	47.5	5.0	42.5	46.9	48.7	4.4	→	42.5	34.2	41.6	54.9	3.5	↓	38.1
坂井地区	57.9	42.1	0.0	57.9	50.0	50.0	0.0	↓	50.0	29.0	32.4	67.6	0.0	↓	32.4
丹南地区	56.3	36.6	7.0	49.3	47.9	47.9	4.1	↓	43.8	22.6	34.2	60.3	5.5	↓	28.7
奥越地区	33.3	66.7	0.0	33.3	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	22.2	20.0	80.0	0.0	↓	20.0
嶺南地区	46.7	48.9	4.4	42.3	39.1	54.3	6.5	↓	32.6	37.8	32.6	63.0	4.3	↓	28.3
原材料(仕入・資材)価格	74.7	23.2	2.0	72.7	71.6	25.9	2.5	↓	69.1	55.7	58.5	40.4	1.1	↓	57.5
福井地区	75.2	23.1	1.7	73.5	73.9	25.2	0.9	↓	73.0	57.0	62.6	36.5	0.9	↓	61.7
坂井地区	82.5	17.5	0.0	82.5	79.4	20.6	0.0	↓	79.4	50.0	52.9	47.1	0.0	↓	52.9
丹南地区	73.0	23.0	4.1	68.9	66.7	26.7	6.7	↓	60.0	58.1	54.7	44.0	1.3	↓	53.4
奥越地区	55.6	44.4	0.0	55.6	60.0	40.0	0.0	↑	60.0	33.3	50.0	50.0	0.0	↓	50.0
嶺南地区	73.5	24.5	2.0	71.5	70.8	27.1	2.1	↓	68.7	57.1	60.4	37.5	2.1	↓	58.3
在庫	21.4	61.1	17.5	3.9	14.0	67.9	18.1	↓	▲ 4.1	▲ 1.8	11.2	69.8	19.1	↓	▲ 7.9
福井地区	22.6	61.3	16.1	6.5	12.2	70.0	17.8	↓	▲ 5.6	▲ 2.1	10.0	66.7	23.3	↓	▲ 13.3
坂井地区	40.7	40.7	18.5	22.2	30.8	53.8	15.4	↓	15.4	11.1	15.4	76.9	7.7	↓	7.7
丹南地区	17.2	60.9	21.9	▲ 4.7	15.8	66.7	17.5	↑	▲ 1.7	▲ 9.4	14.0	71.9	14.0	↑	0.0
奥越地区	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
嶺南地区	15.0	70.0	15.0	0.0	5.6	69.4	25.0	↓	▲ 19.4	2.5	5.6	66.7	27.8	↓	▲ 22.2
雇用者	26.5	56.5	17.0	9.5	24.6	60.9	14.5	↑	10.1	10.8	28.7	66.8	4.5	↑	24.2
福井地区	27.3	57.0	15.6	11.7	25.4	59.3	15.3	↓	10.1	12.5	32.2	64.4	3.4	↑	28.8
坂井地区	36.6	48.8	14.6	22.0	29.4	58.8	11.8	↓	17.6	9.5	29.4	67.6	2.9	↑	26.5
丹南地区	26.7	58.7	14.7	12.0	21.3	64.0	14.7	↓	6.6	14.6	29.3	66.7	4.0	↑	25.3
奥越地区	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	20.0	70.0	10.0	↑	10.0	▲ 11.1	30.0	60.0	10.0	↑	20.0
嶺南地区	20.8	52.8	26.4	▲ 5.6	25.0	59.6	15.4	↑	9.6	5.6	19.2	73.1	7.7	↑	11.5
資金繰り	13.4	78.1	8.5	4.9	12.1	76.1	11.8	↓	0.3	1.6	12.8	77.2	10.0	↑	2.8
福井地区	13.3	76.6	10.2	3.1	11.9	78.0	10.2	↓	1.7	5.5	13.6	78.8	7.6	↑	6.0
坂井地区	14.6	78.0	7.3	7.3	17.6	64.7	17.6	↓	0.0	▲ 2.4	17.6	67.6	14.7	↑	2.9
丹南地区	16.0	77.3	6.7	9.3	13.3	73.3	13.3	↓	0.0	0.0	13.3	74.7	12.0	↑	1.3
奥越地区	11.1	77.8	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	11.1	10.0	90.0	0.0	↑	10.0
嶺南地区	9.4	83.0	7.5	1.9	9.6	78.8	11.5	↓	▲ 1.9	▲ 3.8	7.7	80.8	11.5	↓	▲ 3.8

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

大分類	自由意見
製造業	<u>従業員の安定確保に不安あり。</u>
製造業	受注件数が減っているのと、 <u>人材確保が非常に難しい。</u>
製造業	<u>エネルギーコストを抑えるための設備投資が必要。</u>
製造業	<u>能登地震影響大。</u>
製造業	住宅着工数の減少及び延べ床面積の縮小、物価高騰と建築資材の高騰の影響と思われ、住宅部材が悪い。企業間の格差が広がり、中小企業の収益性が良くならない。賃金の引き上げもあり、厳しい状況が続いていると思われる。 <u>株の上昇と実体経済は乖離している。</u>
製造業	3月16日新幹線開業により、観光土産の需要は増大する。生産増大したいが、 <u>人手不足感</u> がある。
製造業	資材が上昇して見積りができない。 <u>地方のゼネコンは資材の高騰は認めるが、消耗品、電気料、人件費の高騰はまだ認めてくれない。</u> 自社経費に合わない仕事は断っています。
製造業	<u>地震の影響</u> があり、ユーザーのライン停止による受注減。
製造業	2月はトヨタ紡織の影響で工場が非稼働となり、生産が止まってしまい売り上げが落ちてしまった。しかし3/4より工場稼働となり、売上げも戻ると思われる。株価上昇し景気は良いと思われる。
製造業	直近の為替動向（円安傾向）、 <u>エネルギー価格の高止まり</u> (ロシアによるウクライナ侵攻に伴う)。
製造業	工事高は増加傾向ですが、なかなか <u>価格転嫁出来ず、仕入れ価格上昇で利益が伸びない。</u>
製造業	災害復旧が出てくるが <u>土木市場は冷え込んでいく</u> と見ている。
製造業	地元に <u>新幹線開業効果が無い</u> 。また、開業後の景気が維持できるの不安。
製造業	ロシアのウクライナ侵攻が続く中、イスラエルとパレスチナ問題でアメリカとイランも緊張状態になり、周辺海域では船舶の航行に影響が出て <u>物流コストの上昇による原燃料の価格高騰が危惧</u> される。また、今年はアメリカ大統領選挙があり、世界経済にどのような影響が出るか注視される。日本では急激な株高を受け実力が本物が見極めが必要だが、企業の賃上げも追隨して、経済循環による消費購買意欲を期待して、当社業況に繋げていきたい。
製造業	<u>需要動向は全般的に上向きとなる予測</u> 。ただし、大口顧客の客先における滞留在庫により、当社への発注が本年1～3月で少なかった。それにより、当社内での在庫も積み上がった。
建設業	コロナ・地震などによって、 <u>材料の確保に影響</u> がすぐ出ます。仕方の無い事かもしれませんが、スムーズな工事進捗に影響が出て困ります。
建設業	4月から材料・運送費のコストが上昇するが、業界的に絶対量が無く、加工賃が下がることが予想され、 <u>非常に厳しい状況</u> になる可能性があります。
建設業	物価の上昇が建設（建築）の受注件数減につながっていると思う。 <u>地方の在住者はまだまだインフレマインドになっていない</u> （ならない）。
建設業	株価が過去最高値を更新しているが、実態を伴うものであろうか。 <u>都市部、大手企業は好調としても、地方、中小企業にはその実感はない。</u>
建設業	県内の新築戸数がやや減少傾向にあることから <u>厳しい状況の中での業況</u> が続いていくので、他社との競合で切磋琢磨しながら実力を高めていく事が大変重要と考えています。
建設業	2024年働き方改革で、早出・残業制限が厳しくなる中で、ある程度は単価UPに繋げるための努力を重ねてきました。我々の建設産業の中でも、 <u>躯体業者は衰退の一途をたどっています</u> 。もう、バランス的にも十分な人手不足を構築したといえるようになり、これからは低単価の元請業者と決別するよう出来る事が大事と考えます。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

大分類	自由意見
卸・小売業	地震の影響等で近海の漁獲量の減少、入荷が少なくなっている。
卸・小売業	株価4万円超えはビックリしました。去年それらしいことを言った人、ジャーナリストも一人もいない。来年はわからないということです。株価は上がっても市況は悪い。良くなることはないと思います。
卸・小売業	全ての金額が上昇し、苦しい状態。日経平均の上昇については恩恵を感じられない。
卸・小売業	市況が大幅に悪化している。
卸・小売業	1月の能登半島地震で十数件の取引先に被害があり、北陸3県の売上が減少したこと。商品の納期遅れが深刻で、予定納期の6カ月が追加1～2カ月になっている。
卸・小売業	原材料の高騰で継続できない商売があり、先行き不安。
卸・小売業	12月まで半導体関連の客先の在庫調整が完了し、1月より受注は増加傾向にあります。2024年問題による価格の上昇は徐々に弊社にも申し入れがあります。仕入れ価格の上昇は今後も続く可能性が高いです。
卸・小売業	株価の上昇ほど足元の景況感はいかたがわらない。
卸・小売業	自動車関連業界の不祥事の影響で、ユーザーマインドが消極的になっている。
各種サービス業	コロナ禍と比較すると上向きで推移しているものの、コロナ前との比較では大きく減少している。今後明るい材料はあるように見えて、実のところ、不安要素が勝っているように感じる。
各種サービス業	新幹線開業の効果有り。忙しくなっております。人手不足が問題です。
各種サービス業	採用難。
各種サービス業	慢性的な人手不足。学生の地方への就職が非常に少ない。
不動産業	時流を学び感じ、小さな失敗を重ねて、着実に成功に向かっていく。

企業の事業継続計画（BCP）に対する 意識調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,330社
- ・回答企業 290社（回答率21.8 %）
- ・調査時期 2024年3月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「企業の事業継続計画（BCP）に対する意識調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフにn（有効回答数）を表記しています。また、nの数が2以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

調査結果要旨

- 事業を行う上で意識している自社外の想定リスクについては、業種、従業員数にかかわらず「地震」「台風・水害・土砂災害」「豪雪」の順に多く、自然災害が上位を占めた。
- 事業を行う上で意識している自社内の想定リスクについては、「設備の故障・停止・不具合」「情報システムの故障・停止・不具合」が多い結果となった。従業員数の少ない企業ほど「資金繰りの悪化などの財務リスク」が多く、従業員数の多い企業ほど「情報漏洩やコンプライアンス違反の発生」が多い結果となった。
- BCPの策定状況については、全体で「策定済みである」は21.1%となった。公共工事の入札等で加点のある建設業では「策定済みである」が36.4%と他の業種と比べ多い結果となった。従業員数の多い企業ほど「策定済みである」は多い結果となった。
- BCP策定に関して実施または検討している対策については、「従業員の安否確認手段の整備」が74.0%と最も多い結果となった。従業員の多い企業ほど、多くの対策を講じている結果となった。
- BCP策定に関する問題点や課題については、「BCPに対する現場の意識が低い」が全体で36.4%と最も多い結果となった。「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「策定する時間の確保が難しい」「策定する人材の確保が難しい」と続いた。
- BCPを策定しない理由については、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が全体で51.7%と最も多い結果となった。「策定する人材を確保できない」「策定する時間を確保できない」と続いた。
- BCPは役に立ちましたかについては、「とても役に立った」14.0%、「少し役に立った」31.6%と合わせて45.6%とBCPを策定した企業の半数近くが「役に立った」と回答。従業員数の多い企業ほど「役に立った」が多い結果となった。
- BCP策定による効果については、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が全体で58.5%と最も多い結果となった。「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」「業務の優先順位が明確になった」と続いた。従業員数の少ない企業ほど「取引先からの信頼が高まった」が多い結果となった。

1月に起こった能登半島地震、豪雪、豪雨による土砂災害などの自然災害、ようやく収束した新型コロナウイルス、緊張高まる国際情勢の影響やサイバー攻撃など企業活動には様々なリスクが想定される。BCPは緊急事態発生時に、重要業務が中断しないよう、また、事業活動が中断した場合でも目標復旧時間内に重要な機能を再開させるための計画である。策定に関しては「必要なスキル・ノウハウがない」が多く、策定に必要な時間や人材を確保できないなどが課題となっているが、平時から緊急事態に備えておくことで、事業の継続や企業価値の維持・向上に繋がり、積極的な姿勢が求められる。

(担当：藤田)

自社外の想定リスクについて

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「地震」75.4%、「台風・水害・土砂災害」65.8%、「豪雪」56.2%

全体で「地震」75.4%と最も多く、次いで「台風・水害・土砂災害」65.8%、「豪雪」56.2%となり、自然災害が上位を占めた。

業種別では、卸・小売業は「取引先の倒産、被災、事業の中断」56.9%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「地震」「台風・水害・土砂災害」「豪雪」の順に多い結果となり、自然災害が上位を占めた。

	全体 n=281	業種別						従業員数別		
		製造業 n=87	建設業 n=55	各種 サービス業 n=47	卸・小売業 n=72	情報通信業 n=5	不動産業 n=15	20人以下 n=84	21~50人 n=99	51人以上 n=98
①地震	75.4%	79.3%	74.5%	78.7%	66.7%	80.0%	86.7%	66.7%	79.8%	78.6%
②台風・水害・土砂災害	65.8%	64.4%	78.2%	66.0%	55.6%	100.0%	66.7%	56.0%	71.7%	68.4%
③豪雪	56.2%	55.2%	56.4%	63.8%	50.0%	100.0%	53.3%	48.8%	59.6%	59.2%
①, ②, ③以外の自然災害	13.9%	14.9%	9.1%	17.0%	13.9%	0.0%	20.0%	8.3%	17.2%	15.3%
原子力災害	16.4%	13.8%	20.0%	21.3%	11.1%	20.0%	26.7%	10.7%	20.2%	17.3%
道路など交通インフラの途絶	32.0%	34.5%	32.7%	42.6%	25.0%	0.0%	26.7%	19.0%	39.4%	35.7%
水道・ガス・電気などの インフラの途絶	29.2%	34.5%	25.5%	27.7%	23.6%	20.0%	46.7%	22.6%	34.3%	29.6%
インターネット・電話などの 情報インフラの途絶	39.9%	47.1%	38.2%	40.4%	34.7%	60.0%	20.0%	31.0%	43.4%	43.9%
金融危機などの経済危機	18.5%	19.5%	14.5%	17.0%	15.3%	0.0%	53.3%	15.5%	23.2%	16.3%
新型コロナウイルスなどの感染症	33.8%	36.8%	25.5%	42.6%	27.8%	80.0%	33.3%	19.0%	41.4%	38.8%
取引先の倒産、被災、 事業の中断	39.5%	46.0%	32.7%	17.0%	56.9%	20.0%	20.0%	38.1%	42.4%	37.8%
戦争やテロ、暴動	13.9%	13.8%	12.7%	17.0%	12.5%	0.0%	20.0%	11.9%	17.2%	12.2%
その他	1.1%	1.1%	0.0%	2.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%

自社内の想定リスクについて

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「設備の故障・停止・不具合」55.0%、「情報システムの故障・停止・不具合」50.7%

全体で「設備の故障・停止・不具合」55.0%と最も多く、次いで「情報システムの故障・停止・不具合」50.7%、「火災・爆発事故」42.6%、「製品・商品の事故」41.1%となった。設備や情報システムに関する事象が上位を占めた。

業種別では、製造業は「設備の故障・停止・不具合」75.0%、卸・小売業は「物流の混乱」52.8%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数の多い企業ほど「情報漏洩やコンプライアンス違反の発生」が多く、従業員数の少ない企業ほど「資金繰りの悪化などの財務リスク」が多い結果となった。

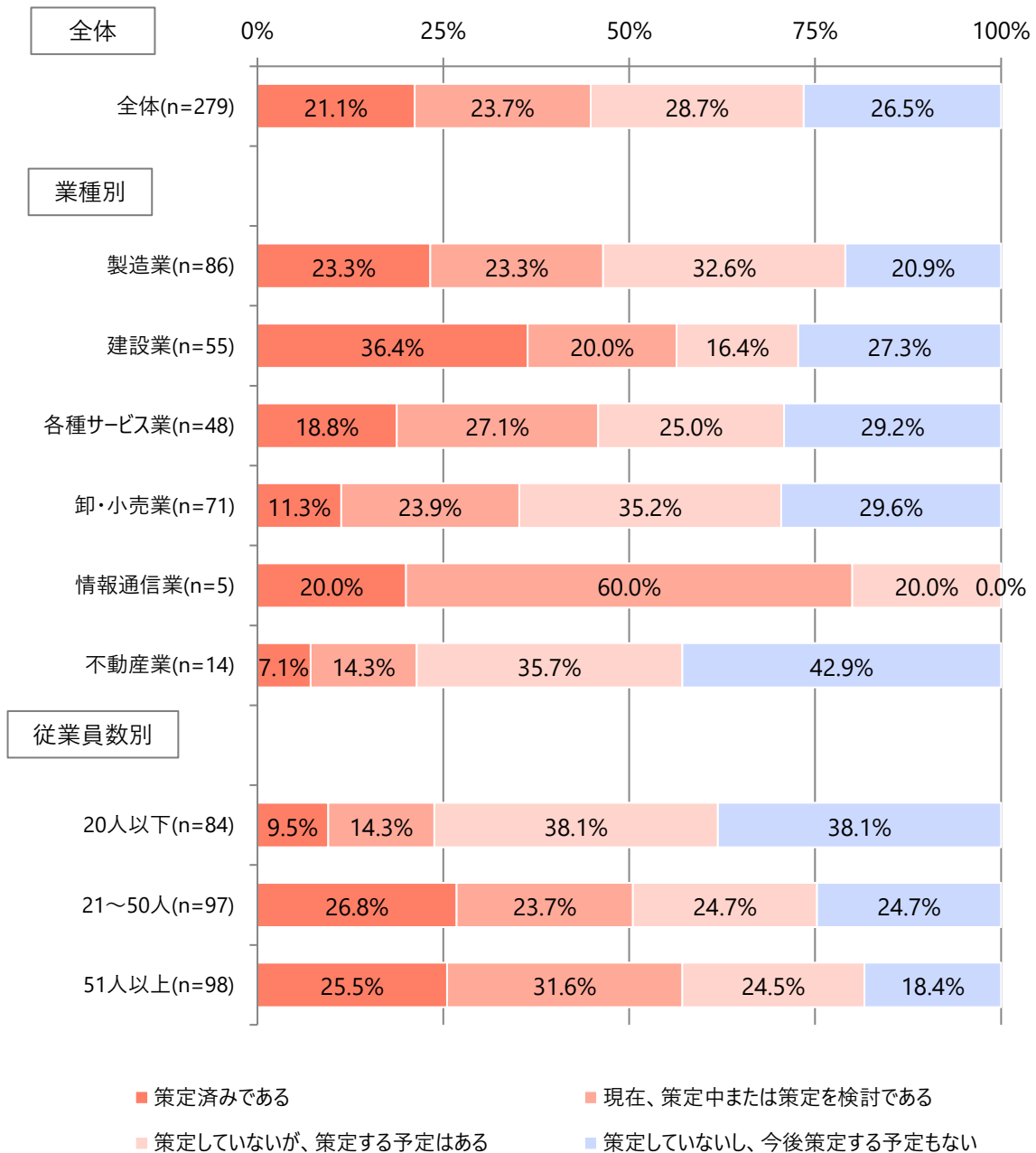
	全体 n=282	業種別						従業員数別		
		製造業 n=88	建設業 n=54	各種 サービス業 n=48	卸・小売業 n=72	情報通信業 n=5	不動産業 n=15	20人以下 n=85	21~50人 n=99	51人以上 n=98
火災・爆発事故	42.6%	54.5%	40.7%	47.9%	23.6%	20.0%	60.0%	31.8%	44.4%	50.0%
製品・商品の事故	41.1%	53.4%	35.2%	29.2%	44.4%	40.0%	13.3%	28.2%	46.5%	46.9%
情報システムの 故障・停止・不具合	50.7%	53.4%	48.1%	43.8%	51.4%	100.0%	46.7%	37.6%	50.5%	62.2%
設備の故障・停止・不具合	55.0%	75.0%	38.9%	56.3%	40.3%	40.0%	66.7%	42.4%	59.6%	61.2%
物流の混乱	37.6%	46.6%	25.9%	25.0%	52.8%	0.0%	6.7%	34.1%	39.4%	38.8%
サイバー攻撃	26.6%	26.1%	20.4%	27.1%	26.4%	100.0%	26.7%	10.6%	29.3%	37.8%
経営者の不測の事態	27.0%	30.7%	27.8%	22.9%	23.6%	0.0%	40.0%	22.4%	33.3%	24.5%
自社における不祥事案件	17.7%	15.9%	16.7%	27.1%	15.3%	20.0%	13.3%	5.9%	27.3%	18.4%
情報漏洩や コンプライアンス違反の発生	25.5%	22.7%	33.3%	31.3%	19.4%	60.0%	13.3%	9.4%	31.3%	33.7%
資金繰りの悪化などの 財務リスク	29.1%	30.7%	24.1%	27.1%	29.2%	0.0%	53.3%	36.5%	33.3%	18.4%
大気・土壌・海洋汚染などの 環境破壊	7.1%	10.2%	7.4%	2.1%	5.6%	0.0%	13.3%	3.5%	7.1%	10.2%
その他	2.5%	2.3%	5.6%	2.1%	1.4%	0.0%	0.0%	2.4%	3.0%	2.0%

◆「策定済である」は全体で21.1%

全体で「策定済である」21.1%となった。26.5%は「策定していないし、今後策定する予定もない」と回答。

業種別では、「策定済である」は建設業で36.4%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、20人以下では「策定済である」が9.5%と従業員数の多い企業に比べ少ない結果となった。



BCP策定に関して実施または検討している対策について

(複数回答)

n=有効回答数

◆「従業員の安否確認手段の整備」74.0%、「緊急時の指揮・命令系統の構築」66.7%

全体で「従業員の安否確認手段の整備」74.0%と最も多く、次いで「緊急時の指揮・命令系統の構築」66.7%、「情報システムのバックアップ」55.3%、「災害保険への加入」51.2%となった。

業種別では、業種にかかわらず同じような傾向となった。

従業員数別では、従業員数の多い企業にほど、多くの対策を講じている結果となった。

	全体 n=123	業種別						従業員数別		
		製造業 n=39	建設業 n=30	各種 サービス業 n=22	卸・小売業 n=25	情報通信業 n=4	不動産業 n=3	20人以下 n=20	21~50人 n=47	51人以上 n=56
従業員の安否確認手段の整備	74.0%	76.9%	86.7%	68.2%	60.0%	75.0%	66.7%	45.0%	83.0%	76.8%
緊急時の指揮・命令系統の構築	66.7%	71.8%	76.7%	59.1%	52.0%	100.0%	33.3%	35.0%	76.6%	69.6%
リスク管理規定やマニュアルの整備	38.2%	41.0%	36.7%	36.4%	36.0%	25.0%	66.7%	25.0%	42.6%	39.3%
防災訓練の実施やプログラムの見直し	44.7%	41.0%	43.3%	45.5%	44.0%	75.0%	66.7%	25.0%	40.4%	55.4%
事務所・工場・店舗など事業所の安全確保	40.7%	46.2%	43.3%	45.5%	24.0%	25.0%	66.7%	30.0%	40.4%	44.6%
情報システムのバックアップ	55.3%	61.5%	53.3%	40.9%	60.0%	75.0%	33.3%	35.0%	57.4%	60.7%
仕入れ先・販売先の分散	22.8%	38.5%	20.0%	4.5%	20.0%	0.0%	33.3%	20.0%	17.0%	28.6%
非常時における人員、製品・材料などの調達手段の確保	25.2%	30.8%	30.0%	18.2%	20.0%	25.0%	0.0%	30.0%	23.4%	25.0%
災害保険への加入	51.2%	56.4%	50.0%	50.0%	52.0%	25.0%	33.3%	35.0%	51.1%	57.1%
物流手段の複数化	7.3%	7.7%	3.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.6%	5.4%
生産・物流拠点の分散化	9.8%	17.9%	3.3%	9.1%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	17.9%
取引先・地元企業など他社との連携強化	20.3%	17.9%	23.3%	27.3%	16.0%	0.0%	33.3%	30.0%	23.4%	14.3%
事業中断時の資金計画の策定	7.3%	7.7%	6.7%	9.1%	8.0%	0.0%	0.0%	10.0%	8.5%	5.4%
業務の復旧訓練	9.8%	10.3%	0.0%	13.6%	12.0%	25.0%	33.3%	5.0%	12.8%	8.9%
代替要員の事前育成、確保	13.8%	2.6%	10.0%	27.3%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	10.6%	12.5%
多様な働き方の計画	9.8%	2.6%	6.7%	4.5%	28.0%	0.0%	33.3%	5.0%	14.9%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

BCP策定に関する問題点や課題について

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「BCPに対する現場の意識が低い」36.4%

全体で「BCPに対する現場の意識が低い」36.4%と最も多く、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」29.1%、「策定する時間の確保が難しい」28.2%、「策定する人材の確保が難しい」27.3%となった。

業種別では、建設業は「BCPに対する現場の意識が低い」61.5%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、20人以下、21～50人では「BCPに対する現場の意識が低い」が多い結果となった。

	全体 n=110	業種別						従業員数別		
		製造業 n=37	建設業 n=26	各種 サービス業 n=20	卸・小売業 n=21	情報通信業 n=3	不動産業 n=3	20人以下 n=16	21～50人 n=44	51人以上 n=50
法令・規則の遵守義務との整合性が難しい	21.8%	16.2%	30.8%	25.0%	14.3%	66.7%	0.0%	31.3%	29.5%	12.0%
部署間の連携が難しい	15.5%	13.5%	11.5%	15.0%	14.3%	66.7%	33.3%	0.0%	18.2%	18.0%
BCPに対する経営層の意識が低い	12.7%	8.1%	15.4%	10.0%	23.8%	0.0%	0.0%	25.0%	11.4%	10.0%
BCPに対する現場の意識が低い	36.4%	35.1%	61.5%	15.0%	33.3%	33.3%	0.0%	43.8%	47.7%	24.0%
サプライチェーン内での調整が難しい	15.5%	29.7%	3.8%	10.0%	9.5%	33.3%	0.0%	12.5%	6.8%	24.0%
同業他社との相互協力関係構築が難しい	15.5%	27.0%	11.5%	5.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.9%	20.0%
重要業務の絞り込みが難しい	11.8%	10.8%	11.5%	10.0%	19.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.8%	18.0%
バックアップシステムの構築が難しい	13.6%	13.5%	3.8%	20.0%	19.0%	0.0%	33.3%	0.0%	13.6%	18.0%
策定に必要なスキル・ノウハウがない	29.1%	32.4%	30.8%	40.0%	14.3%	0.0%	33.3%	25.0%	27.3%	32.0%
策定する人材の確保が難しい	27.3%	27.0%	19.2%	40.0%	19.0%	66.7%	33.3%	31.3%	22.7%	30.0%
策定する時間の確保が難しい	28.2%	29.7%	23.1%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	25.0%	27.3%	30.0%
策定する費用の確保が難しい	6.4%	2.7%	3.8%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	6.3%	2.3%	10.0%
その他	2.7%	5.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	4.0%

BCPを策定しない理由について

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「策定に必要なスキル・ノウハウがない」51.7%

全体で「策定に必要なスキル・ノウハウがない」51.7%と最も多く、次いで「策定する人材を確保できない」34.5%、「策定する時間を確保できない」29.0%、「リスクの具体的な想定が難しい」26.2%となった。

業種別では、業種にかかわらず「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多い結果となった。また、従業員数の少ない企業ほど「策定の必要性を感じない」が多い傾向となった。

	全体 n=145	業種別						従業員数別		
		製造業 n=44	建設業 n=21	各種 サービス業 n=26	卸・小売業 n=43	情報通信業 n=1	不動産業 n=10	20人以下 n=61	21~50人 n=44	51人以上 n=40
策定に必要なスキル・ノウハウがない	51.7%	61.4%	47.6%	42.3%	53.5%	※	40.0%	39.3%	68.2%	52.5%
策定する人材を確保できない	34.5%	38.6%	38.1%	26.9%	32.6%	※	40.0%	26.2%	38.6%	42.5%
策定する時間を確保できない	29.0%	31.8%	14.3%	26.9%	34.9%	※	20.0%	16.4%	31.8%	45.0%
策定する費用を確保できない	13.8%	9.1%	14.3%	23.1%	14.0%	※	10.0%	13.1%	13.6%	15.0%
リスクの具体的な想定が難しい	26.2%	29.5%	38.1%	11.5%	25.6%	※	30.0%	24.6%	29.5%	25.0%
計画で終わり、実行できていない	8.3%	13.6%	14.3%	7.7%	2.3%	※	0.0%	4.9%	9.1%	12.5%
策定の必要性を感じない	19.3%	18.2%	28.6%	19.2%	14.0%	※	30.0%	23.0%	15.9%	17.5%
自社のみで策定しても効果が期待できない	15.9%	15.9%	19.0%	11.5%	18.6%	※	10.0%	16.4%	15.9%	15.0%
BCPの内容に関する情報が不足している	24.8%	18.2%	28.6%	26.9%	25.6%	※	40.0%	24.6%	22.7%	27.5%
策定に際し相談窓口がわからない	7.6%	6.8%	14.3%	7.7%	7.0%	※	0.0%	6.6%	9.1%	7.5%
その他	2.8%	2.3%	0.0%	7.7%	2.3%	※	0.0%	1.6%	2.3%	5.0%

BCPは役に立ちましたか

(単一回答)

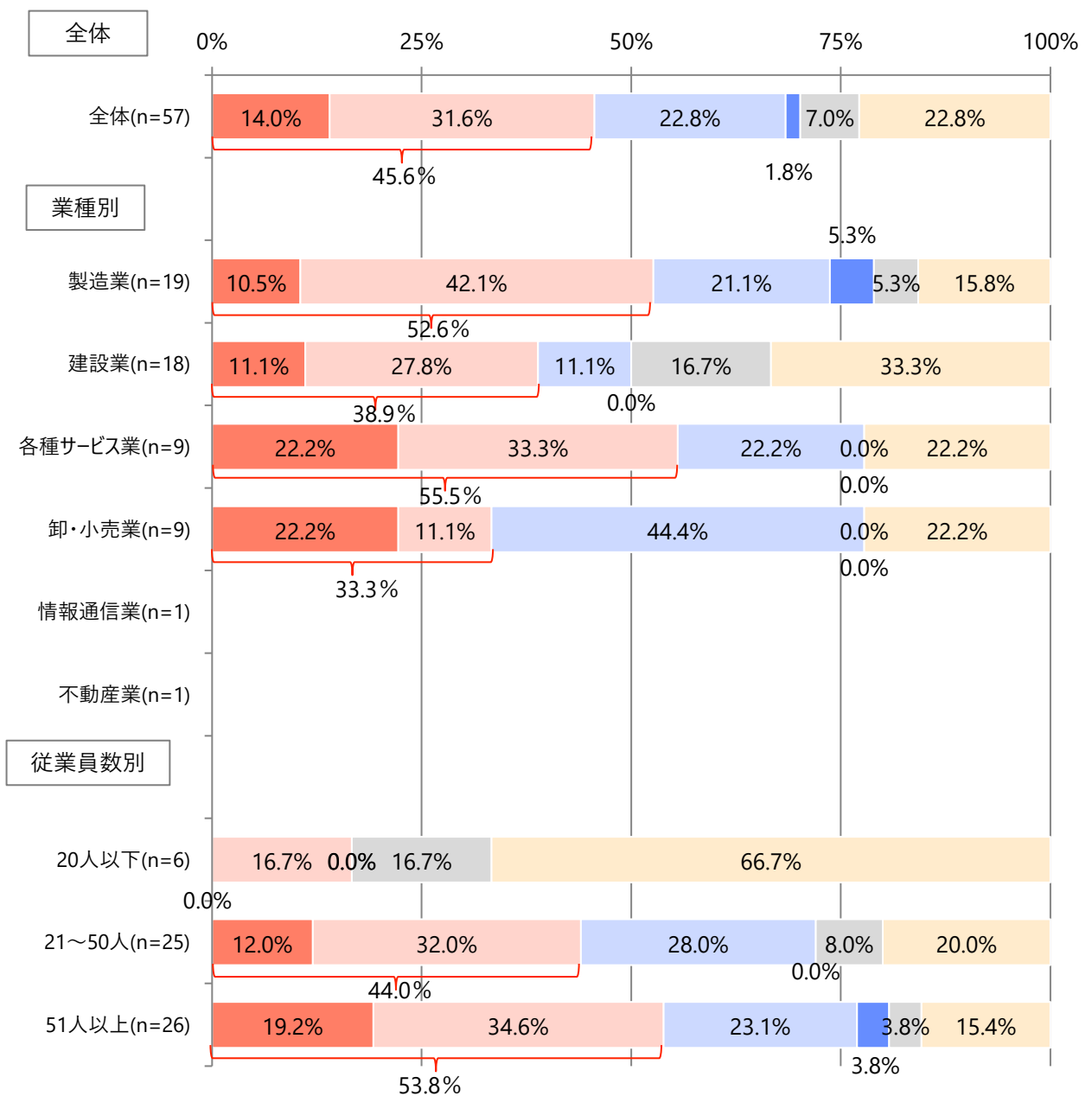
n=有効回答数

◆「とても役に立った」14.0%、「少し役に立った」31.6%と合わせて45.6%

全体で「少し役に立った」31.6%と最も多く、「とても役に立った」14.0%と合わせて45.6%が回答。「あまり役に立たなかった」22.8%、「全く役に立たなかった」1.8%となった。

業種別では、「とても役に立った」「少し役に立った」と合わせて各種サービス業で55.5%、製造業で52.6%と多い結果となった。

従業員数別では、「とても役に立った」「少し役に立った」と合わせて51人以上で53.8%、21~50人で44.0%と従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



■ とても役に立った
 ■ 少し役に立った
 ■ あまり役に立たなかった
 ■ 全く役に立たなかった
 ■ わからない
 ■ 特に影響は受けていない

◆「従業員のリスクに対する意識が向上した」58.5%と最も多い

全体で「従業員のリスクに対する意識が向上した」58.5%と最も多く、次いで「業務の定形化・マニュアル化が進んだ」32.1%、「業務の優先順位が明確になった」32.1%と続いた。

業種別では、「業務の改善・効率化につながった」が各種サービス業は57.1%、卸・小売業は50.0%と他の業種に比べ多い結果となった。また、「実際の事業トラブルに際し適切に対応できた」が各種サービス業で42.9%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、20人以下で「取引先からの信頼が高まった」が33.3%と従業員数の多い企業より多い結果となった。

	全体 n=53	業種別						従業員数別		
		製造業 n=18	建設業 n=18	各種 サービス業 n=7	卸・小売業 n=8	情報通信業 n=1	不動産業 n=1	20人以下 n=6	21~50人 n=22	51人以上 n=25
従業員のリスクに対する意識が向上した	58.5%	72.2%	44.4%	85.7%	37.5%	※	※	16.7%	45.5%	80.0%
業務の定形化・マニュアル化が進んだ	32.1%	27.8%	33.3%	42.9%	37.5%	※	※	33.3%	36.4%	28.0%
業務の優先順位が明確になった	32.1%	33.3%	22.2%	42.9%	37.5%	※	※	16.7%	36.4%	32.0%
業務の改善・効率化につながった	28.3%	27.8%	11.1%	57.1%	50.0%	※	※	33.3%	22.7%	32.0%
取引先からの信頼が高まった	15.1%	11.1%	27.8%	14.3%	0.0%	※	※	33.3%	13.6%	12.0%
実際の事業トラブルに際し適切に対応できた	15.1%	11.1%	5.6%	42.9%	25.0%	※	※	0.0%	9.1%	24.0%
調達先・仕入れ先が拡大した	3.8%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	※	※	16.7%	0.0%	4.0%
在庫の適正化につながった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
調達コストの削減につながった	1.9%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	※	※	16.7%	0.0%	0.0%
顧客が拡大した	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
その他	5.7%	11.1%	0.0%	0.0%	12.5%	※	※	0.0%	13.6%	0.0%